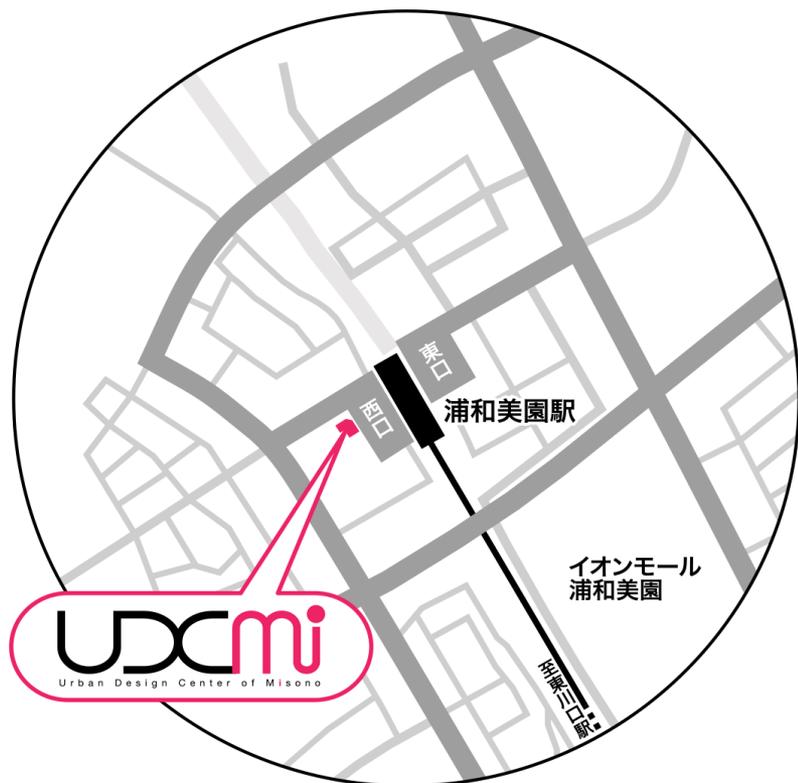


2 取組事例

④ アーバンデザインセンターみその

- ▶ 街づくりの拠点施設
- ▶ 副都心である美園地区に設置
- ▶ 多様な交流・連携を生み出す拠点とし整備。



第1期施設 2015.10～
※駅前の空きテナント活用

2. 取組事例

⑤スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区

2016年度達成
住宅：33戸

- ▶ 公民+学の連携による「スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区」を整備（2017年3月）
- ▶ 平時、低炭素で、災害時にも強く、住民のコミュニティ形成を図る本市の先導モデル

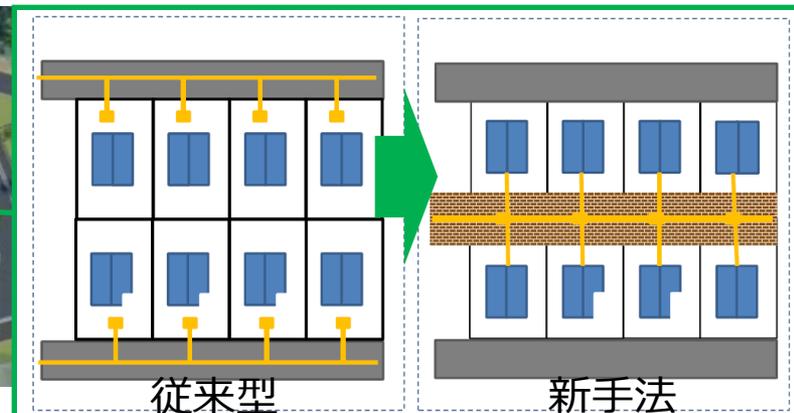
施工：埼玉県住まいづくり協議会（高砂建設、中央住宅、アキュラホーム）

街区：敷地の一部を共用化した「コモンスペースの整備」

新手法による電線類地中化（従来工法と比べ事業費1/2）

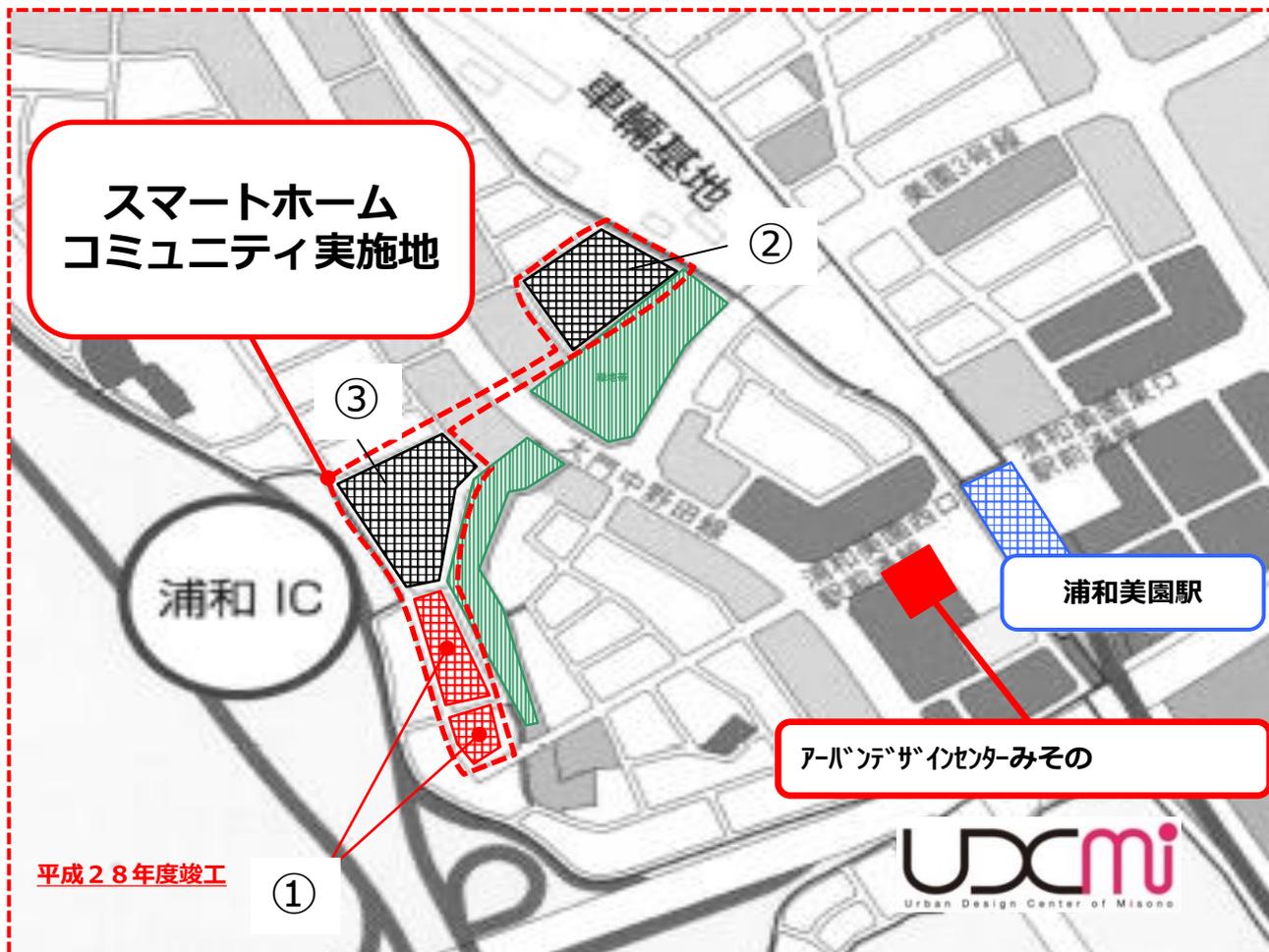
管理委員会設立及び事業者による長期（2年間）のコミュニティ形成

住宅：高気密・高断熱化（HEAT20さいたま地区基準）、NZEH
HEMS・創エネ設備設置



2. 取組事例

⑤ スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区



埼玉スタジアム2002

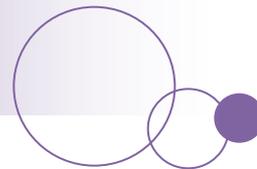


浦和美園駅
(埼玉高速鉄道)

①	71・74街区	(5,232m ²)	33戸
②	57街区	(7,013m ²)	40戸程度
③	49街区	(8,727m ²)	50戸程度

2. 取組事例

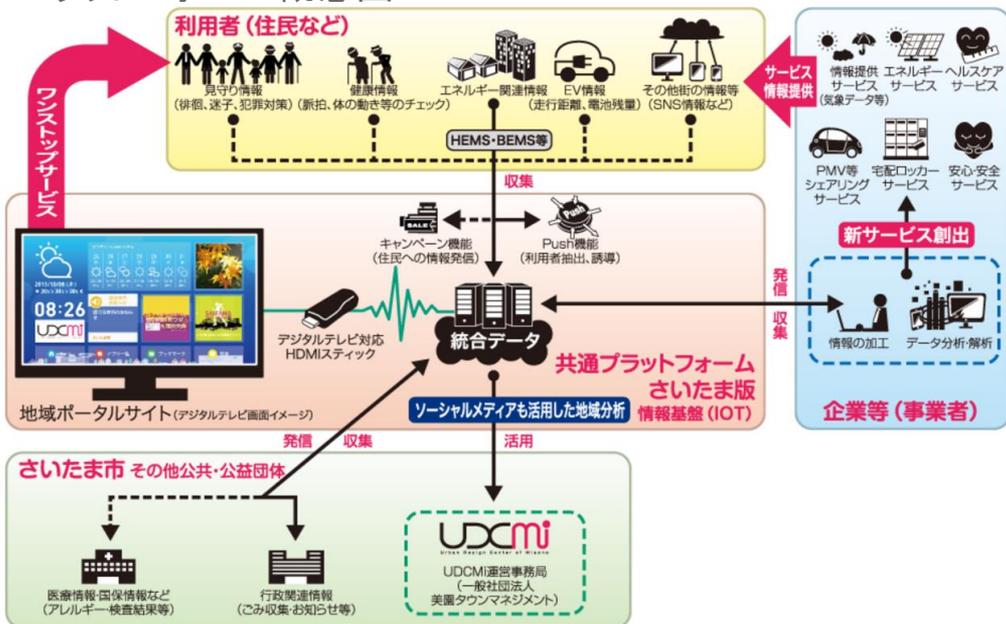
⑥ 共通プラットフォームさいたま版



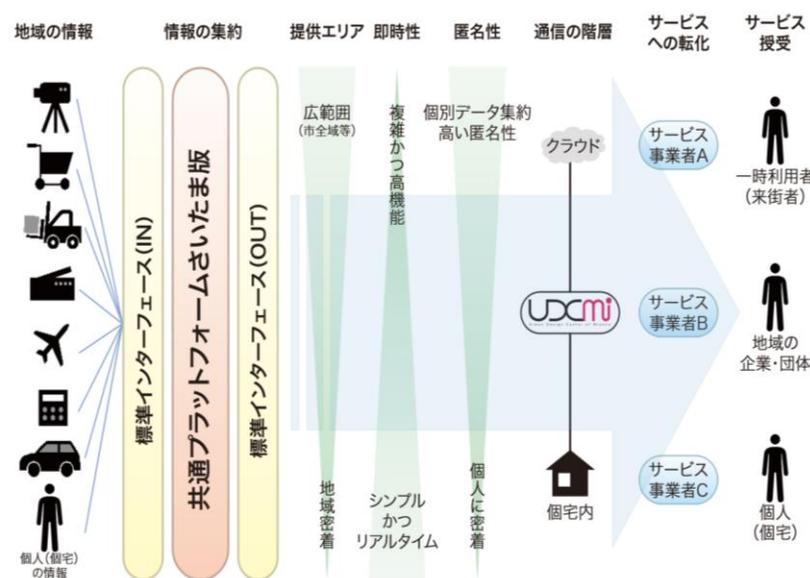
① データ利活用型「スマートシティさいたまモデル」の構築

- 「スマートシティさいたまモデル」の実現に向け、様々な「まちのデータ」の収集・管理・活用を可能とする情報共通基盤を構築し、各種生活支援サービスをワンストップで提供することで、ライフスタイルやライフステージに応じた生活環境の実現と社会コストの最適化を図る。
- また、サービス提供者が、事業規模を問わず本システムに参画できるオープンなシステムとし、新たなビジネス・コラボレーションの創出、地域経済活性化を図る。

プラットフォーム概念図



サービス特質と処理階層



2. 取組事例

⑥ 共通プラットフォームさいたま版

市の情報化関連施策

『さいたま市情報化計画』
産・官・学・民が協働し活性化し
た社会を構築することが可能な新
たな地域社会の仕組みを実現

地域社会のイノベーション

「さいたま市」のまちづくり課題

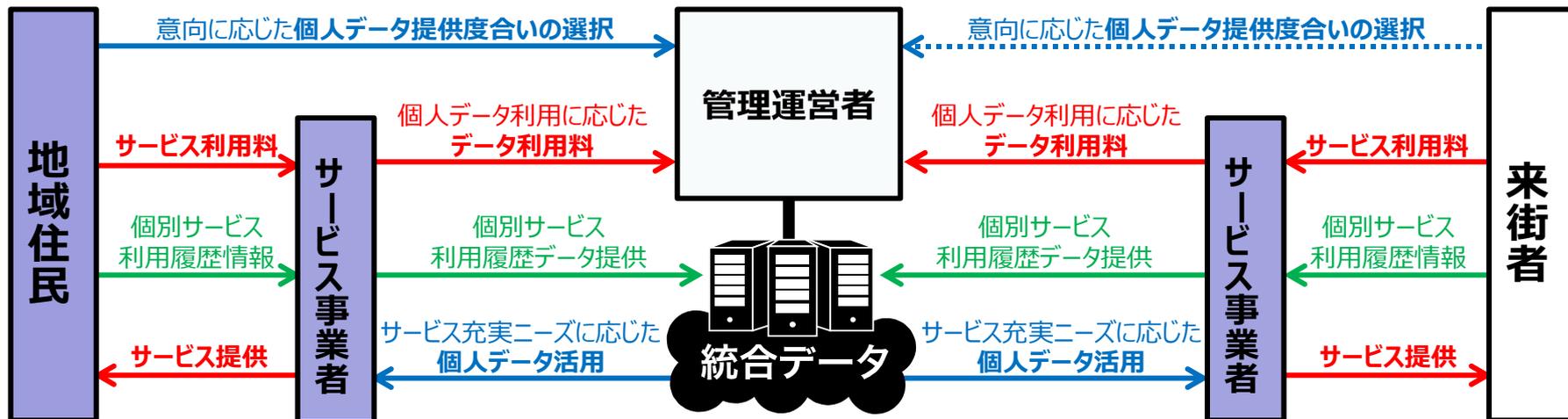
生活利便性の向上 (夜間人口の増加) **経済活動の活性化** (昼間人口の増加) **対流・滞留の誘導** (交流人口の増加)

「スマートシティさいたまモデル」構築に向けたモデル事業

地区内先行研究 総務省SCOPE

SCIP開発研究(慶應大ほか)
・SCIP及びSCIP用API開発
・個人情報管理システム(VCRM)開発
・技術標準化 など

研究開発成果の実装化促進



＜「共通プラットフォームさいたま版」の管理運営ビジネスモデル構築イメージ＞

● 特定のデバイスやメーカーを問わず、まちのデータの収集・管理・活用を可能とする情報共通基盤「共通プラットフォームさいたま版」を構築を目指している。

※ 地域経済活性化の観点から、事業規模を問わず、あらゆる地域サービス事業者が本システムを活用できるよう、オープンソースや標準化プロトコルを積極的に活用、APIを公開し、他サービスや他データプラットフォームとの連携を行う。

2. 取組事例

⑦さいたま「レジリエンス」住宅ローン



さいたま「レジリエンス」住宅ローン 《概要》

■特徴

住宅の建築又は購入にあわせた EV・FCV や VtoH 機器 (EV・FCV を住宅の電源として用いることを可能とするための機器)、省エネ家電 (省エネ性マークのついている製品) の導入費用を、住宅ローンとあわせて借入できるローン商品。

■対象とする住宅の条件

- みそのウイングシティ内の一戸建ての新築住宅又は建売住宅
- 浦和美園スマートホーム・コミュニティ整備事業による住宅性能と同等以上であること (下記①~③を満たす住宅)

- | |
|---|
| ①HEAT20 グレード 2 さいたま市地区基準と同等の性能を有していること。(冬期無暖房で室温 13°C以上の断熱性能の住宅) |
| ②低炭素建築物の認定基準を満たしていること。 |
| ③ニアリー-ZEH 以上であること。(設計一次エネルギー消費量が、再生可能エネルギーを加えて、基準一次エネルギー消費量から 75%以上削減されている住宅) |

※2017 年度に既築・新築別の「(仮称)さいたま市スマートホーム認証制度」を創設予定であり、制度創設後は認証が条件になります。

■対象者

「対象とする住宅の条件」を満たす住宅を建築又は購入する方で、金融機関 (株式会社埼玉りそな銀行) の利用条件を充足する方

※金融機関の利用条件については、埼玉りそな銀行にお問合せください。

■取扱開始日 2017 年 3 月 2 日 (木)

「100年美しい国」美園地区で住宅を新築・購入される方限定!!

さいたま「レジリエンス」住宅ローン

住宅ローンと一緒に EV・FCV・省エネ家電 等の購入資金専用ローンが利用できます。

EV専用ローン EV等専用ローン お借入日の当社店頭表示金利からお借入金額中 最大年▲1.375% (当社店頭表示金利2.475%) ※2017年3月1日現在	住宅ローン お借入日の当社店頭表示金利からお借入金額中 最大年▲1.850% (当社店頭表示金利2.475%) ※2017年3月1日現在	住宅ローン お借入日の当社店頭表示金利からお借入金額中 最大年▲1.100% (当社店頭表示金利2.475%) ※2017年3月1日現在	住宅ローン お借入日の当社店頭表示金利からお借入金額中 最大年▲1.875% (当社店頭表示金利2.475%) ※2017年3月1日現在
---	---	---	---

変動金利型ご利用、固定金利選択型 (2・3・5・7・10・15・20年) ご利用にかかわらずお借入日または金利のお切り替日の当社店頭表示金利から差し引きます!

※金利の発生方法は、申込内容・審査結果により異なります。申込内容・審査結果によりましては、ご希望にそえない場合もございますので、ご了承ください。

次世代自動車・スマートエネルギー特区 (さいたま市)

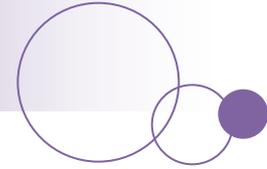
目標: 暮らしやすく、活力ある都市として、継続的に成長する「環境未来都市」の実現
～ 誰もが住みやすいまちに～

新築住宅 (HEMS) | 既築住宅 (HEMS)

平時の低炭素化 安全・安心 | 災害時の強化 快速便利なまち

生活の質を向上し 暮らしやすいまちに | 災害時の人流や 物流を確保

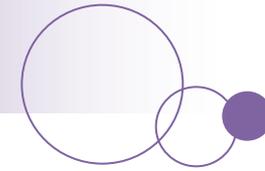
埼玉りそな銀行



グリーンボンドなどを活用する

- ▶ **エコリフォームさいたまモデル**
(グリーンニューディールさいたま版)

3 エコリフォームさいたまモデル



①本市における課題 その1

- ▶ 設備導入補助金が主な取組で継続実施が困難な状況
- ▶ 補助を開始するとなかなかやめれず、補助額の見直し等で対応
- ▶ 交付確認作業が負担になる一方で導入効果は不透明
- ▶ 補助があっても機器導入ができない住民も多数



設備導入後の継続的な効果
検証が難しい

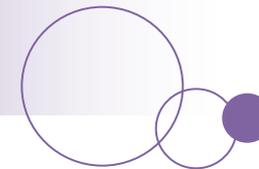


交付確認作業の負担
人件費増加



地方自治体は緊縮財政下
扶助費が10年で2倍に

3 エコリフォームさいたまモデル



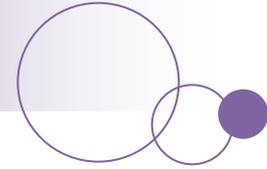
②本市における課題 その2

- ▶ 「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金の太陽光発電補助申請などは、減少傾向
- ▶ 8年間の取組により「環境への関心層」の多くは既に実施
- ▶ 今後は無関心層への取組を強化

転機



3 エコリフォームさいたまモデル



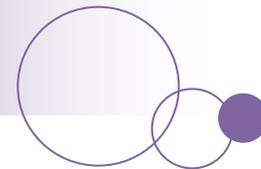
③方向性

▶地方自治体の「補助金」を

「投資・回収」

という形へ転換

できないか。



④ 解決策

初期費用無料で家庭や中小事業所の「エコリフォーム」を実現



- ▶ **さいたま版グリーンニューディール事業制度を構築**
 - ・ 「家庭」や「中小事業所」のエコリフォーム導入に必要な初期投資は「グリーンボンド」等を活用
 - ・ エコリフォームを実施することにより得られる「電気代等の削減分」をエコリフォーム導入費として充当

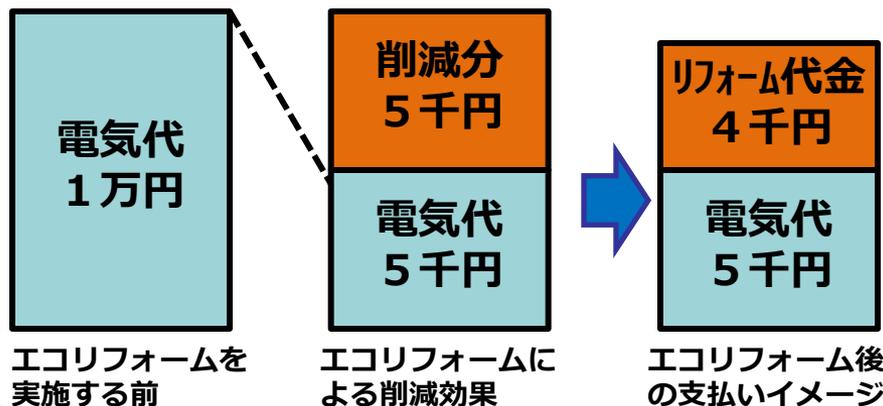
3 エコリフォームさいたまモデル

初期費用無料で「エコリフォーム」を実現すれば

環境性×経済性×社会性の両立＝持続

○市民のメリット

- ・電気代がチョット下がります。
- ・冷蔵庫,電気便座,LED照明などが初期投資無料で新品になります。



○市のメリット

- ・市内の業務・家庭部門の温室効果ガス排出量が下がる。
- ・これまでの「補助」から「投資・回収」という形へ転換ができる。

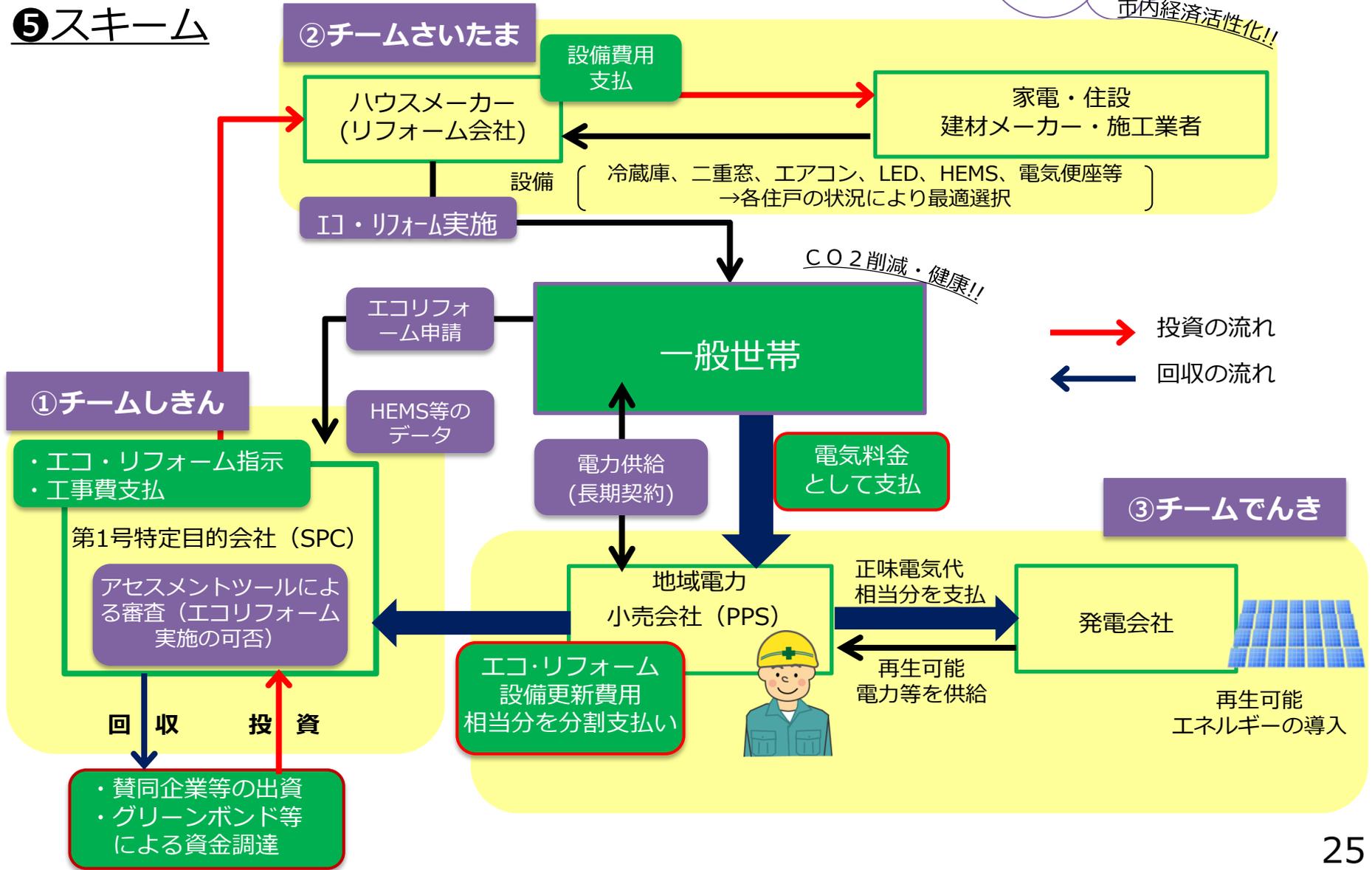
○市内企業のメリット

- ・新たな市場の創出により、市内経済を活性化

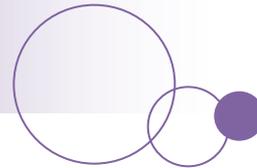
3 エコリフォームさいたまモデル

市内経済活性化!!

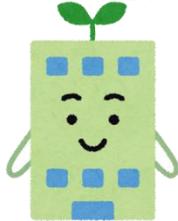
⑤ スキーム



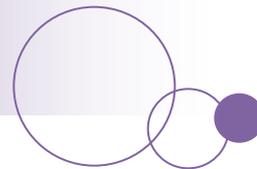
3 エコリフォームさいたまモデル



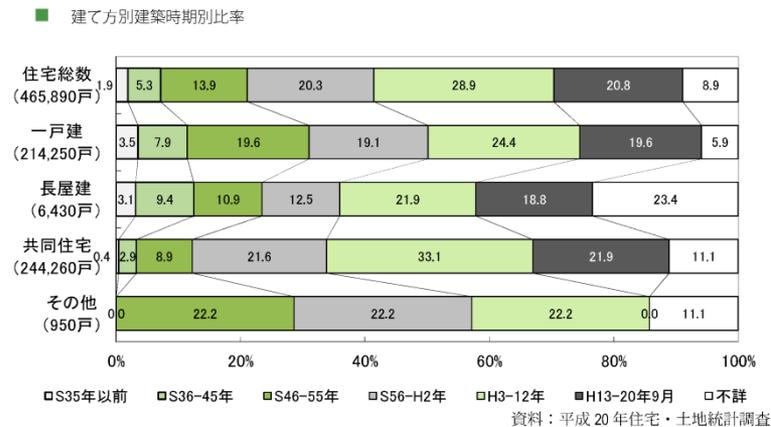
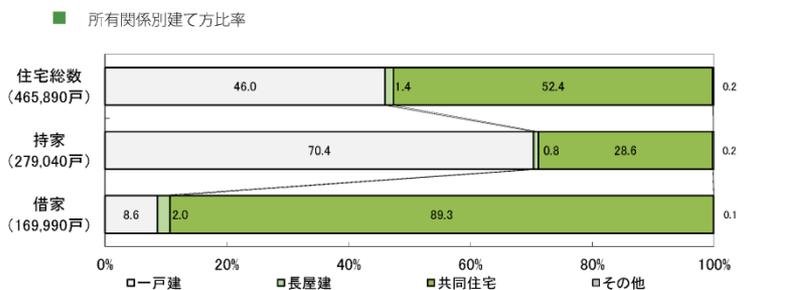
⑥スケジュール

～これまで	H29.4～12	H30.1～3	H30年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合特区事業への位置づけ（内閣府） ・ 推進体制の構築 ・ 事業費の予算化 ・ 共通プラットフォームさいたま版の構築  <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合生活支援サービスの構築・提供 ・ ファイナンス検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズの調査 ・ 事業スキーム構築（さいたま版グリーンデール） ・ リスク洗い出し ・ 電力メニューの検討 ・ アセットツール構築 ・ S P C 立ち上げ準備 ・ 出資募集 ・ メガソーラ整備検討 ・ 検討会の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ S P C 設立  <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業 P R（告知） ・ 住宅管理履歴システムの導入 ・ (仮称)レゾリエンス住宅認証制度創設 ・ スマート機器補助事業見直し検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金調達  <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業開始 

3 エコリフォームさいたまモデル



⑦事業規模・効果



▶対象数 (想定) 約135,000戸

- ・住宅総数 465,890戸
- ・一戸建て持ち家総数 196,444戸
- ・昭和56年～平成20年 135,191戸
(建築基準法改正前の住宅及び築年数の浅い住宅は除いた数)

▶事業規模想定 (最大)

- ・13.5万戸×115万円=約1,500億円

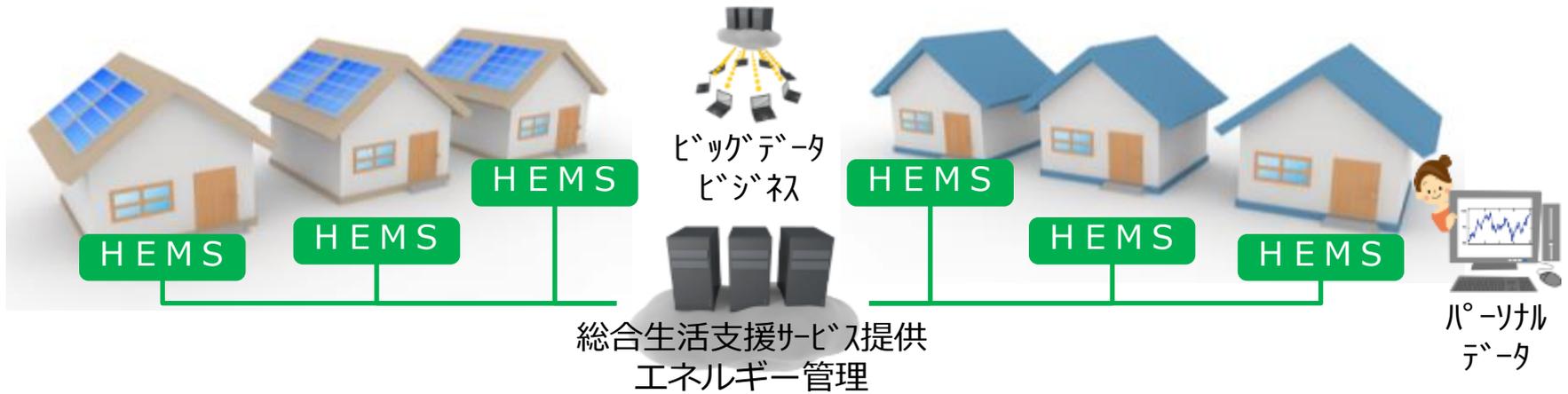
Point

- ・省エネ(CO2削減)と市内経済の活性化を両立
- ・住宅性能の向上による健康度向上
- ・災害時協定制度を創設し、住民と連携した災害に強いまちを実現

目標：暮らしやすく、活力ある都市として、継続的に成長する
 「環境未来都市」の実現 ～ 市内経済活性化と温室効果ガスの削減を両立 ～

新築住宅

既築住宅



- ・レジリエンス認証制度 (新築)
- ・家履による不動産価値維持
- ・エコ車両、家電、住宅一体型ローン
 ((仮)さいたま「レジリエンス」住宅ローン)

- ・レジリエンス認証制度 (既築)
- ・エコリフォーム
 (初期投資ゼロ さいたま版グリーンディール)
- ・地域電力の設立
 (エネルギー地産地消)

託送料金
 特例



地域内
 Bluetooth

ネット取引

低炭素型パーソナルモビリティ

エネルギー
と
情報

ハイパ-エネルギーステーション



低炭素型パーソナルモビリティ各種



次世代自動車

蓄電設備

発電設備



エネルギー
安定供給

- ・社会実装可能な超小型モビリティの開発

- ・マルチモビリティシェアリング

- ・健幸度向上プロジェクト

- ・駐車禁止の特例活用
(道路交通法第45条)

- ・車しゃ間通信

(平時の事故ゼロ 災害時の情報伝達)

- ・災害時輸送用エネルギー
電機・熱・水供給
(レジリエンスステーション)

- ・モビリティの災害時利用
(EVバスの利活用)

- ・避難所のレジリエンス性増強
(避難所指定を受けた市有施設への整備)

- ・身近なハイパ-エネルギーステーション

【市民生活を支える様々なサービス】

- ・ Webロッカー
- ・ デジタルサイネージ
- ・ マルチモビリティシェア
- ・ EVバス
- ・ 健幸向上プロジェクト
- ・ ファーマーズマーケット
- ・ 一括配送
- ・ E-KIZUNA

ご清聴ありがとうございました。

御質問は、下記までお願いいたします。

さいたま市環境未来都市推進課
有 山 信 之

さいたま市浦和区常盤 6 - 4 - 4
T E L : 048-824-1329
kankyo-mirai-toshi@city.saitama.lg.jp

